

会 議 録

会 議 名	第2回 粕屋町福祉総合計画策定協議会		
開 催 日 時	令和8年3月18日（水） 午前・ <input type="checkbox"/> 午後 7時 00分から 午前・ <input type="checkbox"/> 午後 8時 30分まで		
開 催 場 所	粕屋町役場 大会議室		
出席者 氏名	委 員	萩沢友一、中村幹夫、伴英明、案浦恵美子、白水比呂志、小西一美、末村百代、山田由紀、中山恵美子、金子政彦、長谷川剛、箭内味佳、萬田郁子、西島聡子、徳重義和、高岡よしみ、阿部美也子、小野友紀、吉田純一、安河内達	
	職員・職氏名	住民福祉部長 古賀、福祉課長 渋谷、高齢者支援課長 筒井、 くらし応援係 西嶋主幹、岩崎主幹、吉田 障がい支援係 安河内係長、宮崎、松崎 介護保険係 小西係長 シニア応援係 石川主幹、井上 地域共創課人権推進係 吉永主幹	
欠席委員（者）氏名			
会議の公開・非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開 <input type="checkbox"/> 全部非公開		
会議を公開しない理由			
傍聴人の数	0名		
会議資料の名称	アンケート調査実施概要、各計画の期間について、第1回協議会資料に関する意見について、アンケート調査票、スケジュール		
審議会等の内容			
【次第】			
1. 開会			
2. 報告及び質疑、意見交換			
アンケート調査について			
(1) 調査概要			
(2) 地域福祉に関する意識調査			
(3) 福祉のまちづくりに関するアンケート			
(4) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査			
(5) 在宅介護実態調査			
(6) 関係者アンケート調査			
(7) 関係団体グループインタビュー			
(8) 福祉総合計画における取り組みの方向性			
3. 事務連絡			
4. 閉会			
【質疑・意見】			
(調査概要に関して)			
○前回の調査と比較の部分があるが、特に地域福祉に関する住民意識調査は5年ぶ			

りとなると思う。おそらくコロナ禍で緊急事態宣言が解除されたが、まだまだ自粛傾向の時代だと思うが、その頃と比べても、地域活動への参加意向が変わっていないことに驚いた。実際の住民の参加意識が変わってないという認識でいいのか。

→地域住民もコロナが明けてから地域活動に戻っていくことにハードルを感じている方が多くいる傾向が見られ、参加も伸びていないというような状況が見えているかと思う。今後の策定にあたって、今回の結果で、参加したくても情報がなくて参加できないのか、日々の忙しさや地域のつながりなどの関係が薄くなってきたことによる参加意識の低下なのか、実態は詳しくはわからないが、いずれの意見を持つ住民も一定数いるような推測ができるかと思う。全員が全員参加したくない、参加できないといった答え方をしているわけではないので、これからどう地域活動への参加促進に向けてアプローチしていくか、地域や隣近所だけでなく、町全域から参加できる子育てサークルのように、自分の求めている活動に参加してみるといった行政区といった地域だけではないつながりを作っていくことも今後重要になってくると考えている。

○グループインタビューを2月に実施となっているが、参加団体の選定方法を教えてほしい。町内の全団体に声をかけたのか、各団体にどのような案内をしたのか。
→紙面でのアンケートを送った町内の団体のうち、13団体をこちらで選定し、都合があった団体の8団体に参加していただいた。

○まちづくり活動に携わっている団体から福祉活動をしている団体を選んだのか。社会福祉協議会でもボランティアをしている福祉団体はいると思うが。五年前の策定時には声を掛けていただいたが、今回はなかったのが気になった。
→策定委員に入られている団体以外として、今回選定させていただいた。

(福祉総合計画における取り組みの方向性について)

○粕屋町が福岡市のベッドタウンという特性があるのかもしれないが、福祉に関して関心が薄い町だと思った。自分に関心があることには興味があっても、それ以外に関心がないという印象を感じた。取り組みの方向性については、非常にわかりやすくまとめられて良いと思ったが、住民同士が互いに支え合うために、自分に関心がない部分にも関心を向けるということが一番大事だろうと思った。

国でも強い経済をつくると言っているが、経済をうまく回す、地域・生活をうまく回していくためには、医療や福祉に携わる業界、業者、事業者の存在が欠かせないと思う。そこで働くエッセンシャルワーカーのような人の存在は絶対欠かせないと思う。

支えが必要な人がいれば支える人が絶対に必要で、支える人がいないと社会は回っていかないと考えている。そのようなことに対する理解と評価が必要だと思った。福祉教育の話が上がったが、小学生に対する福祉教育と、生涯教育としての福祉教育、この2つの充実は重要なポイントであると感じた。

2点目だが、福祉について福祉団体、行政という枠で決めてしまうのはどうかと思う。地域には一般企業など、福祉というカテゴリに入らない方たちの中でも、地域貢献や地域共生に興味を持っている方がたくさんいる。福岡ライフレスキューなどの活動をしている中で、粕屋町

商工会の青年部の方に協力してもらって、生活支援を実施した事例などもある。地域にいる様々なステークホルダーを活用し、連携を取れるような計画になればいいと思った。その視点を持った方が良いと感じた。

3点目、以前の地域福祉計画の策定にも関わったが、計画策定にあたり、評価ができるものにしなければいけないと思う。国でもしているようにKPIを使うなど、ある程度成果が見えるような中身になれば良いものになると思う。評価については、事務局として何か検討しているものがあるのか。

→現状の計画として、数値目標は載ってない計画となっているため、計画の進捗・達成の評価は難しいが、来年度策定にあたっての前段階として、計画に載っている取り組みがどういったような状況か、次の計画でどのように見直すべきなのか、関係課で評価を行う予定としている。いただいたご意見も踏まえて、評価が行えるものとしていきたい。

○何を何年やったかという話ではなく、その成果を明らかにした方がより良いと思う。今のお話に関して、やはり福祉分野・医療分野もそうだが、職員の人材不足問題は深刻である。そこも切り込んでいかなければいけないと思う。だから今回の計画にはそういった内容も入れるべきであると思う。保育や障がい、高齢者と分野に関係ない課題もあるので、地域福祉計画に反映していくべきことだと思う。最近では例えば広島や京都など、人材定着度合いが高いところを優良な法人として認定をするというような制度を導入している事例もある。そういったものを参考にしてはどうか。

○関係団体グループインタビューの結果では、協働のまちづくりに向けた連携が今後重要であるとまとめていた。私も日頃から大事だと思って取り組んでいるのだが、団体同士の交流や連携や行政との連携など、地道に連携を広めているが、つながりが広がると全然知らない非公式の団体が見つかることがある。こんな志を持つ団体ということが分かる形になれば、同じ目的を持って活動をしている団体同士が連絡を取り、活動を広げようといった発展につながると思った。

町民の方が一番情報を入手している方法としては「広報かすや」が最も多かったが、非営利的な内容、粕屋町の直轄の事業や委託している内容しか掲載できないといった現状がある。広報掲載を希望しても難しいこともあるため、もう少し柔軟に団体を紹介できたり、多くの人が見ている媒体を使うことができたりしたら良いと感じた。先ほど意見にもあったエッセンシャルワーカーの活動などを、広報で取り上げ事業者が取り組んでいることや事業者が大事にしていること、日頃の取り組みなど、紹介ページを設けてもよいと思った。

→関係団体グループインタビューでは、つながりを持っている団体は、自力でつながろうとしていく姿勢があった。今回のグループインタビューで集まっていた団体の中で関わりのない団体があり、団体同士がつながれる機会があればいいと話が盛り上がっていた。活動がつながっていくような手助けを、行政としても支援していく必要があると感じた。また、団体においても意欲的につながって良い効果を生み出すなど、行政や地域、団体がつながる体制づくりについて、次の計画で方針が立てられるとよいと感じた。

広報の掲載などについては、次回ご報告させていただく。

○調査でも移動手段がない、相談窓口がわからないといった話があったと思うが、平成十八年に介護保険法の改正までは、在宅介護支援センターが高齢者の相談対応

をしていた。相談拠点はたくさんあった方が相談しやすいと思っていたが、粕屋町の地域包括支援センター1か所に集約された。移動手段でも、のる一とができて、苦労していることもあると思うが、認知度も低いと思う。そこで提案だが、そういった各所にある事業所、法人、事業所などを行政でサテライト窓口といったような認証をするといった仕組みをつくってはいかがか。最終的に相談内容や情報は、役場に集約するなどすれば町民も気軽に相談できるのではないかと思う。

○今回初めて再犯防止推進計画が盛り込まれるが、それに関する現状がまとめのところに一文も入っていないが、入れる予定はないのか。初めての策定なので他の自治体の事例なども検討しながら策定を進めてほしい。

→再犯防止の取り組みは住民の方の意識を把握するのが難しく、アンケート調査にも盛り込みづらかったため、アンケート調査の報告では示すことができなかった。計画の内容では、粕屋町の現状や取り組みの方向性など、他の計画と同様に盛り込む予定としている。

○地域福祉を推進する上で、自治会の存在は大きいと思う。自治会の加入率が全国的に低下しており、高齢化も進んで担い手不足も深刻である。粕屋町では行政として何か対策をしているのか。

→補助制度など自治会の活動に対する助成はあるが、加入促進については、転入者に対して転入届を出す際に活動の周知をしている。義務ではないため強制はできないが、加入のメリットを伝えるなどをしている。加えて活動については、なるべくPRを行っており、広報紙やフェイスブックなどでもPRしていこうと検討している。

○これまで自治会の担い手不足に関する実態調査はしたことがあるのか。

→他の事業と併せて実態調査をやったこともあるかもしれないが、自治会の担い手不足に特化した実態調査は少なくとも近年は実施していない。

○まずは、自治会の方に直接話を伺う作業が必要ではないかと思う。

○今、組合長しているが、担い手はたくさんいる。しかし、大体役回りが決まっているのが実態である。役員が区長・副区長・会計・体育委員は輪番制にしている。自治会を辞める理由は役員が回ってくるのは嫌というもので、戸建ての方は定住して引き受けてくれるが、マンションやアパートの方は数年しか住まないという理由で組合に入らないこともある。10年前は1,000件近くあったが、今は900件を下まわっている。声がけはしているが個人の自由であるため強制はできない。役員が回ってくるからであったり、お金を払いたくないであったり、理由は人それぞれであるが、組合員の数が減っているが、担い手がまったくいないわけではない。これからも自治会の組合員が減っていることは深刻な問題である。

○24区とも同じ様な状況なのか。

→各区の詳細な実態までは把握はできていないが、区ごとに差はあると思う。活発な行政区や分野によって熱心な行政区もある。

以上